山　梨　県
商工会地区

中小企業景況調査報告書

（平成21年７月～９月実績
平成21年10月～12月予測）

未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目　　次

Ⅰ　調　査　要　領 …… 1

Ⅱ　景　　況

１．産業全体の業況概観 …… 2

２．製造業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 3

⑵　主な項目でみる業況 …… 3

３．建設業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 6

⑵　主な項目でみる業況 …… 6

４．小売業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 9

⑵　主な項目でみる業況 …… 9

５．サービス業の動向

⑴　景　況　概　観 …… 12

⑵　主な項目でみる業況 …… 12

【Ⅰ】 調 査 要 領

１．調 査 対 象

⑴ 対 象 地 区　　１１商工会

⑵ 対 象 企 業 数　　１６５企業

⑶ 回 答 企 業 数　　１６５企業

２．調査対象期間

第２四半期　　平成21年７月～９月期

調 査 時 点　　平成21年９月１日

３．調 査 方 法

県下の調査対象企業を１１商工会の経営指導員が訪問面接調査

４．調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービス業	計
都 留 市	3	3	5	4	１５
韮 崎 市	3	3	4	5	１５
南アルプス市	3	2	5	5	１５
北 杜 市	4	2	5	4	１５
笛 吹 市	3	2	4	6	１５
上野原市	3	3	4	5	１５
甲 州 市	3	3	4	5	１５
中 央 市	4	2	6	3	１５
鰍 沢 町	4	2	6	3	１５
身 延 町	4	2	5	4	１５
河 口 湖	4	2	6	3	１５
計	３８	２６	５４	４７	１６５

５．そ の 他

本報告書のＤＩ値とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】　景　　況

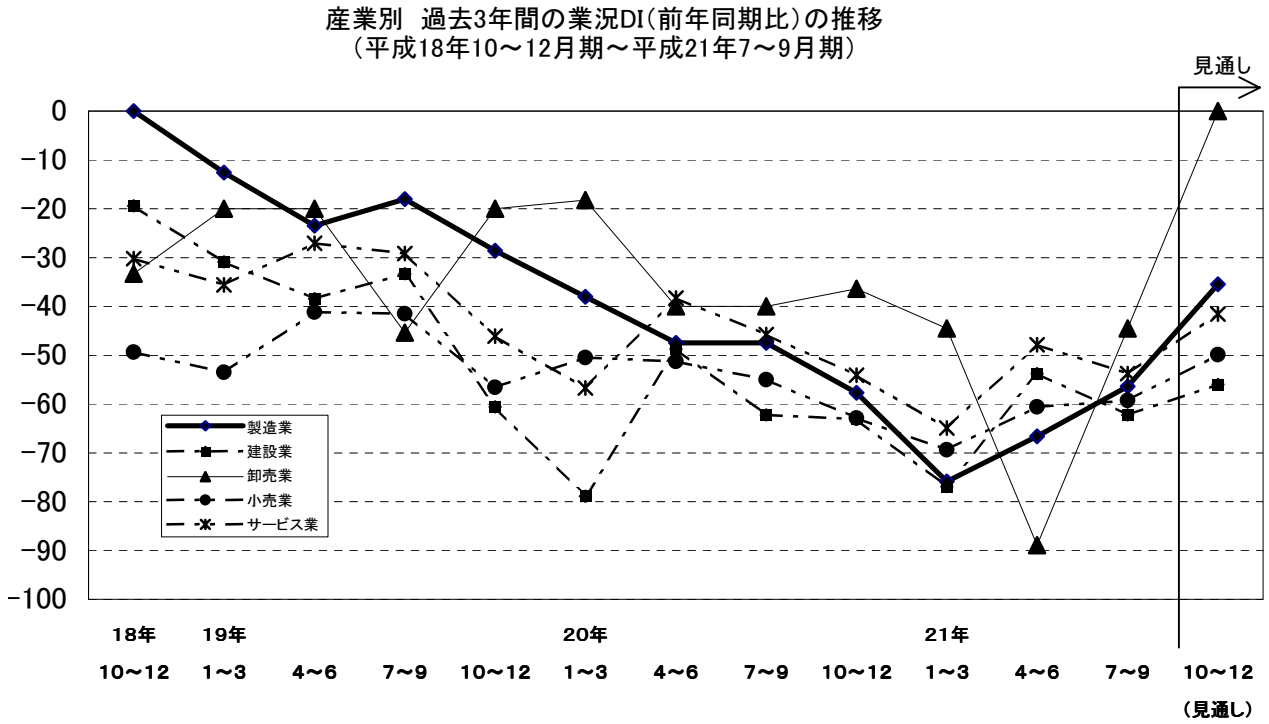
1．産業全体の業況概観

去る10月1日に、日銀の企業短期経済観測調査(短観)が発表され、政府の経済対策の効果から山梨県においても9月の業況判断ＤＩは、6月調査より13ポイントの上昇でマイナス42となり、2四半期連続の改善であった。商工会地区の中小企業を対象とする本調査における業況ＤＩは、マイナス59.0(今期水準)で日銀短観より17ポイント低い。

今回(平成21年7～9月期)から、これまでの売上額ＤＩに変えて業況ＤＩを掲げ、5業種の概観についてみることにする。下図は、景況感を前年同期と比較して、過去2年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。

まず、図には示されていないが、5業種全体のＤＩはマイナス57.0である。また、来季の見通しについては、マイナス43.4と13.6ポイントの改善を見込んでいる。図示されている5業種を見ていくと、製造業は、5業種平均とほとんど変わりなくマイナス56.4である。来期の見通しは、マイナス35.5と20.9ポイントの改善である。建設業は今期マイナス62.2で、来期の見通しは6.2ポイントの改善でマイナス56.0である。卸売業は今期マイナス44.5、来期の見通しは、他業種と比べ断トツの上昇をみせイーブン(0.0)のＤＩである。小売業は今期マイナス59.3、来期の見通しマイナス49.9と約10ポイントの改善である。最後にサービス業であるが今期マイナス53.8で、来期の見通しは12.2ポイントの改善で41.6である。

来期の見通しについては、すべての業種で改善傾向を示し、景気の底打ちは終えて回復の期待感をもっているといえる。しかし、最近のわが国の円高傾向、株価の低迷、設備投資の相変わらずの冷え込み、改善を見せない雇用統計等不安要因が取りざたされ、2番底に陥るとの懸念がぬぐい切れない状況である。

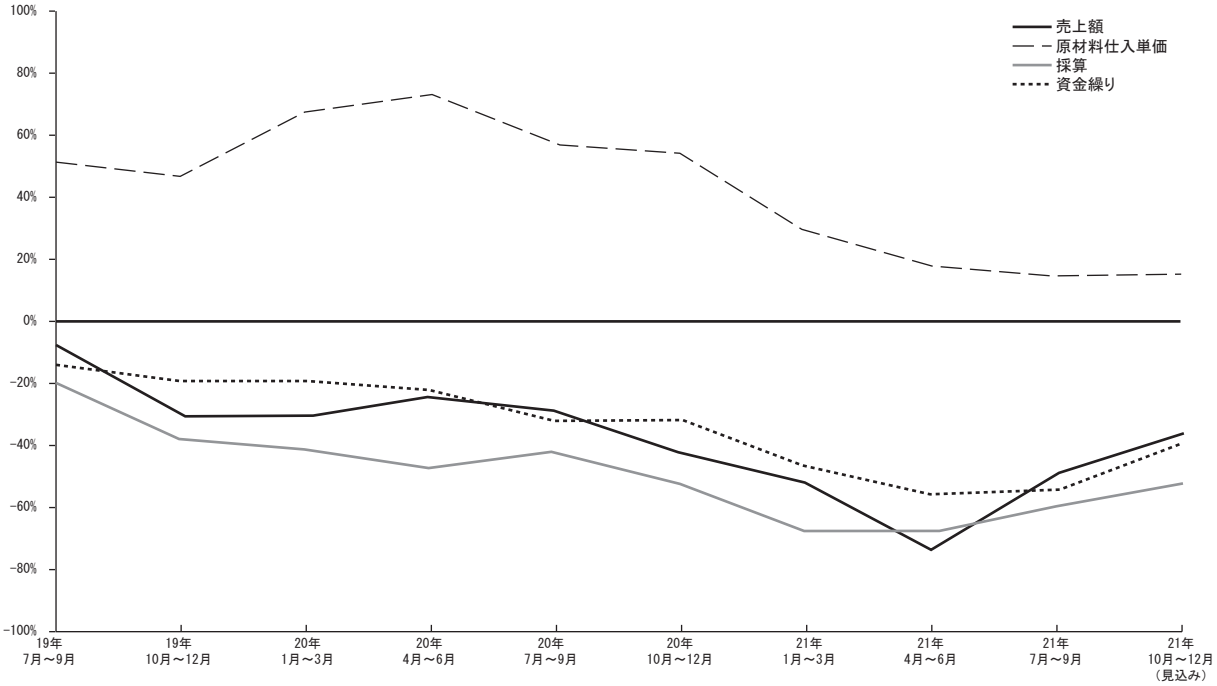


2. 製 造 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額ＤＩについては、前期マイナス73.6からマイナス48.7へと約25ポイントと大きく改善した。来期の見通しＤＩはマイナス36.1とさらに上昇する。原料仕入単価ＤＩは、前期17.7から14.2と下落基調が続く。来期の見通しは、14.7でほぼ横ばいである。採算ＤＩについては、前期マイナス68.4から改善するがマイナス59.5と厳しいＤＩである。来期の見通しも、わずかな上昇でマイナス52.8である。資金繰りＤＩについても、前期マイナス55.3からいくらかの改善でマイナス54.1であった。来期の見通しは、10ポイント以上の改善でマイナス40.0である。

山梨県　製造業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

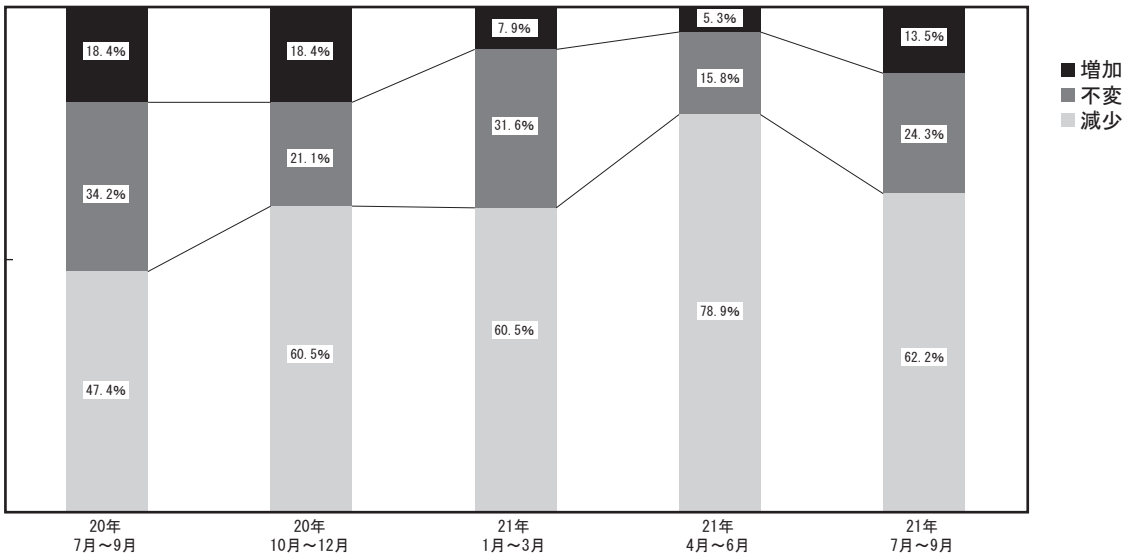


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額ＤＩマイナス48.7となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は、前期2社の5.3%から5社の13.5%へ、「不変」は前期15.8%から9社24.3%に、「減少」は前期78.9%から23社の62.2%となった。「増加」と「不変」が伸びた結果、ＤＩの改善につながったのである。

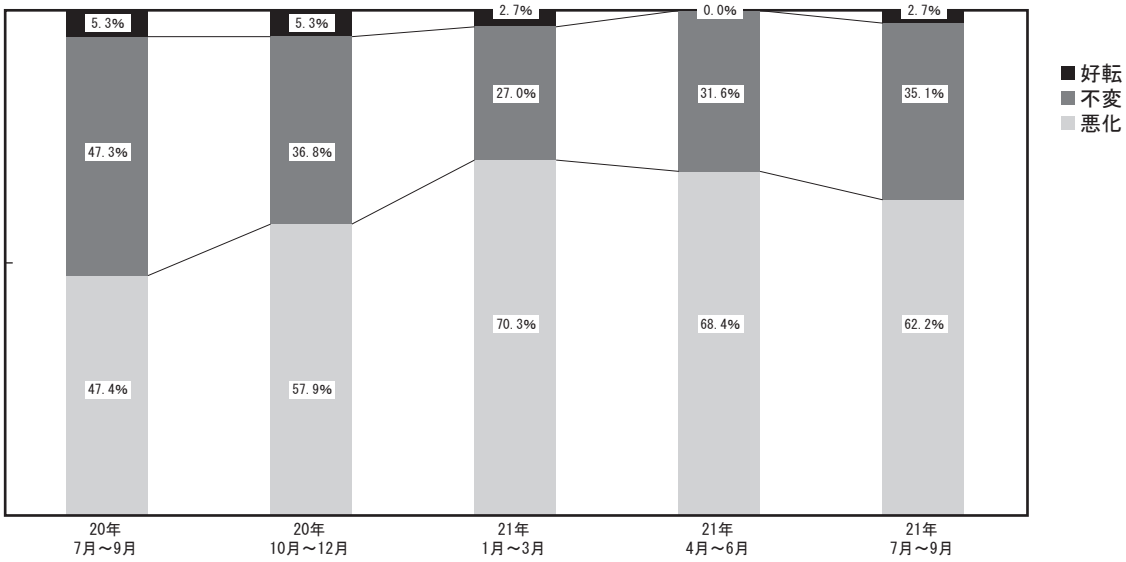
山梨県　製造業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算ＤＩマイナス59.5についても、その詳細を見てみよう。前期は「好転」がゼロであったが、今期は1社が回答した。「不変」は前期31.6%から13社の35.1%へ、「悪化」は前期68.4%から23社の62.2%であった。

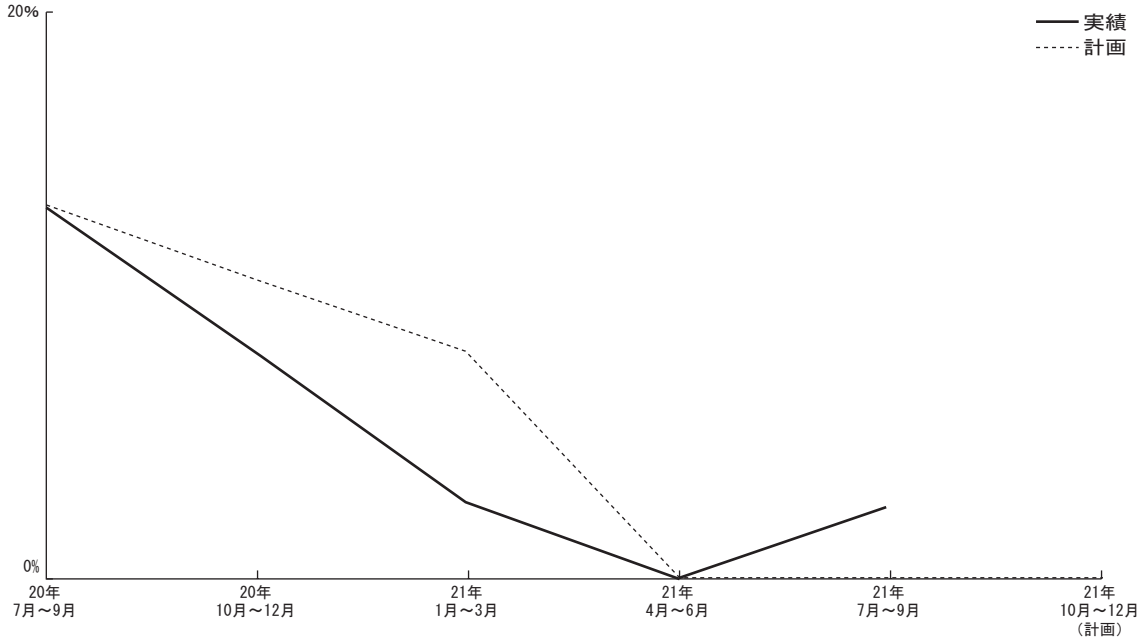
山梨県　製造業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前期ゼロであったが今期1社が「車輛・運搬具」を購入した。来期において計画を予定しているところはゼロである。将来の受注回復がいつになるか分からない中で、設備投資意欲は冷え切ったままである。

山梨県　製造業　　設備投資の状況

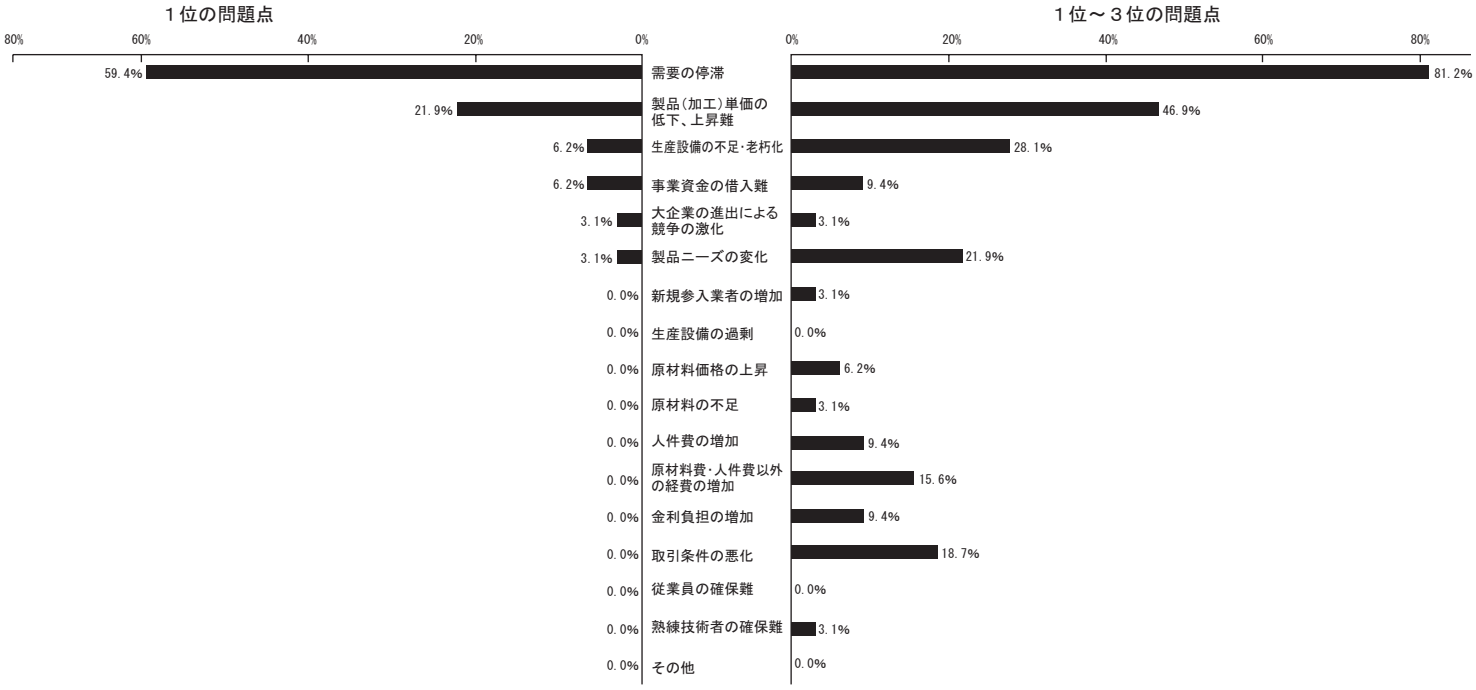


(4)　経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が前期67.7%から19社の59.4%へといくらか下落した。2番目に多かったのは、7社の21.9%の「製品(加工)単価の低下、上昇難」であった。その他の答えは、2社(6.2%)以下であった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で26社が答え81.2%である。続いて、「一位」に挙げた項目と同様で「製品(加工)単価の低下、上昇難」が15社の46.9%である。3番目は、9社28.1%の「設備の不足老朽化」、続いて「製品ニーズの変化」で7社の21.9%、「取引条件の悪化」6社の18.7%%であった。

山梨県　製造業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.0
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	3	7.9
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	5	13.2
窯業・土石製品製造業	2	5.3
一般機械器具製造業	6	15.8
電気機械器具製造業	2	5.3
輸送用機械器具製造業	3	7.9
その他製造業	7	18.4
合　計	38	100.0

従業員規模別

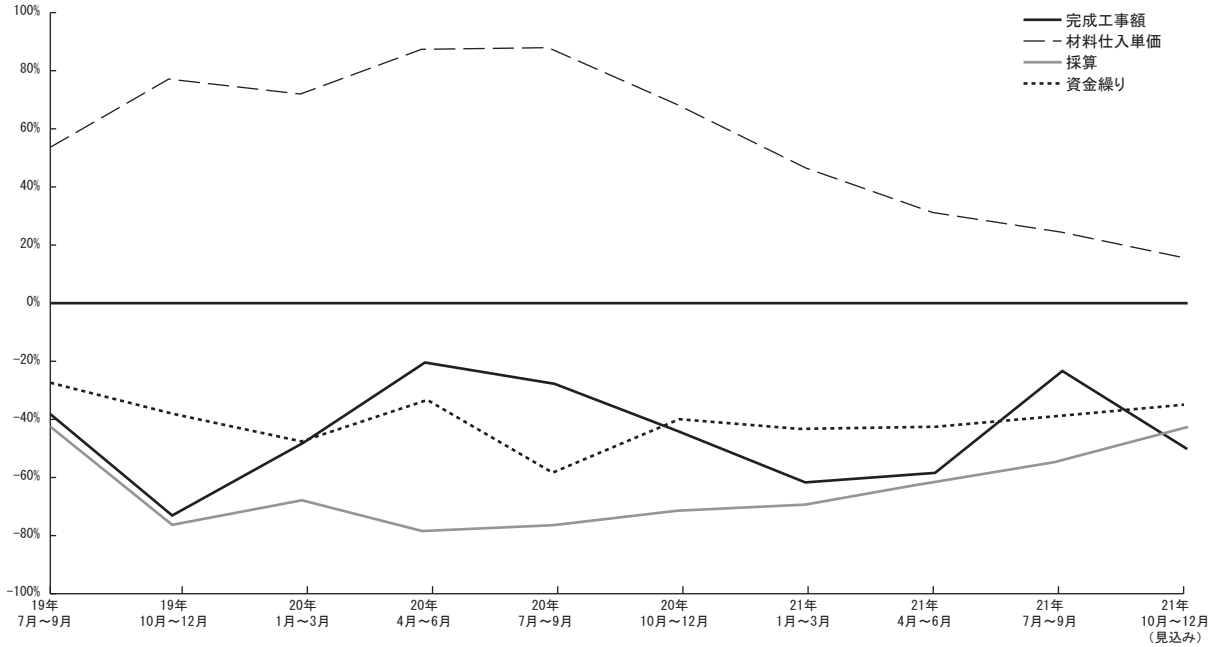
雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	21	55.3	14	36.9
3人～5人以下	8	21.0	11	28.9
6人～10人以下	4	10.5	7	18.4
11人～20人以下	2	5.3	1	2.6
21人～50人以下	3	7.9	5	13.2
合　　計	38	100.0	38	100.0

3. 建 設 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

完成工事額ＤＩについては、前期マイナス57.8からマイナス23.0へと約35ポイントと大きく改善した。来期の見通しはマイナス50.1と再び悪化する。材料仕入単価ＤＩも、前期30.8から24.0へと改善し下落基調が続く。来期の見通しは、さらに下がるとの予測の15.4である。採算ＤＩについても、前期マイナス61.6からマイナス53.8へと改善傾向が続いている。来期の見通しについても、一段の上昇のマイナス42.3である。資金繰りＤＩも、3期続けて前期までマイナス42.4と変わらなかったが、若干の改善でマイナス38.5である。来期の見通しも、さらに改善しマイナス34.7である。

山梨県　建設業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

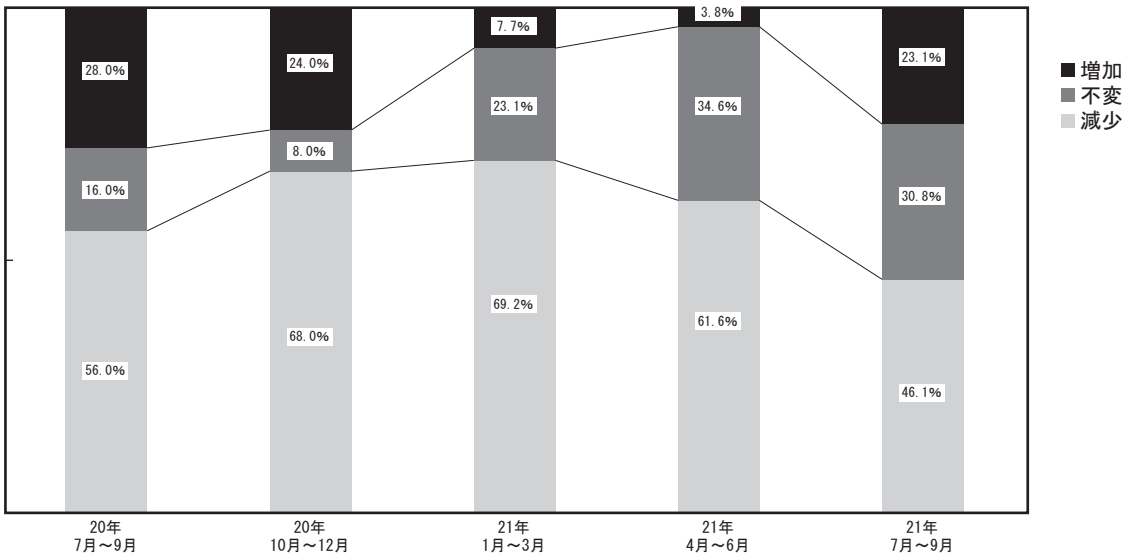


2. 主な項目で見る業況

(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額ＤＩマイナス23.0の内訳をみると、「増加」が前期1社のみの3.8%から6社の23.1%へ、「不変」は前期9社の34.6%から1社減の30.8%に、「減少」は前期16社の61.6%から12社の46.1%へ下がった。「増加」企業が5社、「減少」企業が4社少なくなったことで、大幅なＤＩの改善に至ったのである。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についても、前期マイナス61.6からマイナス50.1と改善を示している。

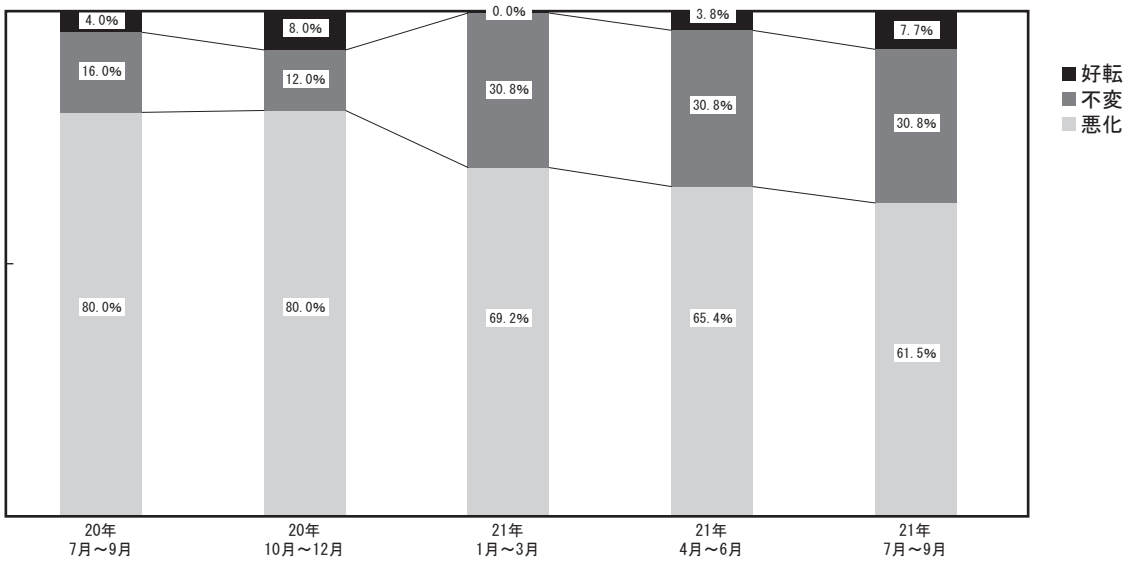
山梨県　建設業　　完成工事額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算ＤＩマイナス53.8の内訳は、「好転」が前期1社の3.8%から2社の7.7%に、「不変」が3期続けて8社の30.8%と変わらず、「悪化」は前期17社の65.4%から1社減り61.5%となった。来期の見通しについてのＤＩは「好転」と答えた企業は変わらないが、「悪化」が減りマイナス42.3である。

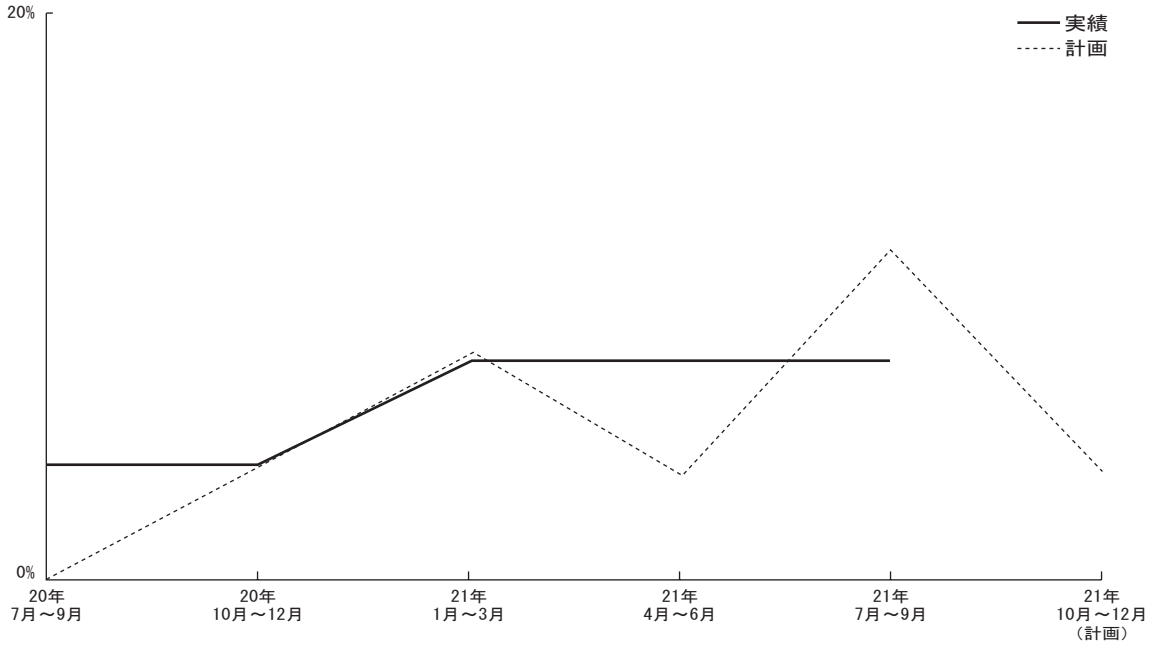
山梨県　建設業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

設備投資を実施した企業は、前期の2社と変わらない。その内訳は、「車両・運搬具」と「ＯＡ機器」1件ずつであった。来期の計画は1社のみで、「建設機械」である。

山梨県　建設業　　設備投資の状況

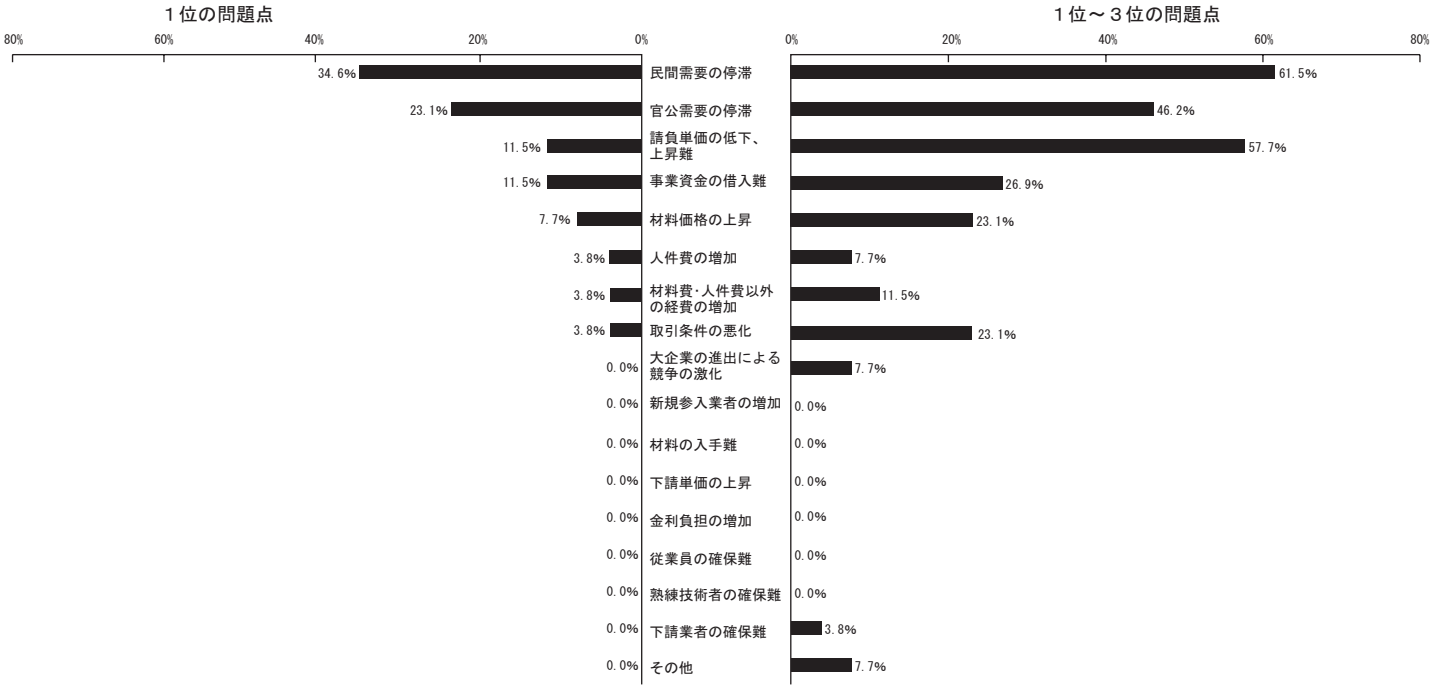


⑷　経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、前期の「官公需要の停滞」に代わり「民間需要の停滞」がトップで9社の34.6%である。続いて、「官公需要の停滞」で6社の23.1%である。「請負単価の低下、上昇難」と「事業資金の借入難」が3社ずつで11.5%がその後に続く。

次に「一～三位」を見ると、「一位」に挙げた「民間需要の停滞」が16社の61.5%、「請負単価の低下、上昇難」が1社少なく57.7%で拮抗している。「官公需要の停滞」が12社の46.2%で続く。そして「事業資金の借入難」が7社の26.9%、「材料価格の上昇」と「取引条件の悪化」が6社ずつの23.1%であった。「官公需要の停滞」が「一位」および「一～三位」のトップから姿を消したのが、今期調査結果の特徴である。

山梨県　建設業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



⑸　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	69.2
職別工事業	5	19.3
設備工事業	3	11.5
合　計	26	100.0

従業員規模別

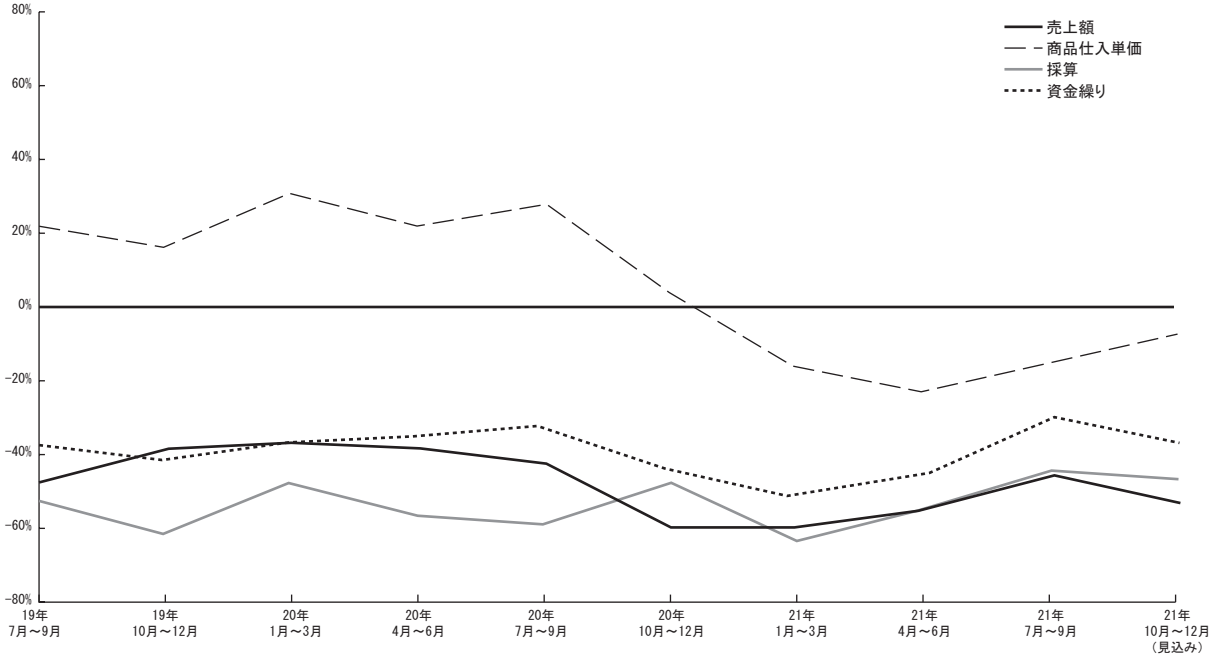
雇用形態 ＼ 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	9	34.6	7	26.9
３人～５人以下	7	26.9	7	26.9
６人～１０人以下	2	7.7	4	15.4
１１人～２０人以下	6	23.1	6	23.1
２１人～５０人以下	2	7.7	2	7.7
合　計	26	100	26	100.0

4. 小 売 業 の 動 向

1. 景 況 概 観

「売上額」ＤＩは、前期マイナス55.5から約10ポイント改善のマイナス45.3になった。来期の見通しについては、マイナス53.6へと悪化する。商品仕入単価ＤＩは、前期マイナス22.6からマイナス14.8に、これまで下落傾向を示していたが今期は上昇した。来期の見通しは、マイナス7.5とさらに上昇する。採算ＤＩは、前期マイナス55.5からマイナス44.4へ10ポイント以上改善した。来期の見通しは、マイナス47.2と回答1社分のポイントの悪化である。資金繰りＤＩは、前期マイナス45.3から約15ポイントの改善のマイナス30.2である。来期の見通しについては、再び悪化のマイナス36.5である。

山梨県　小売業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

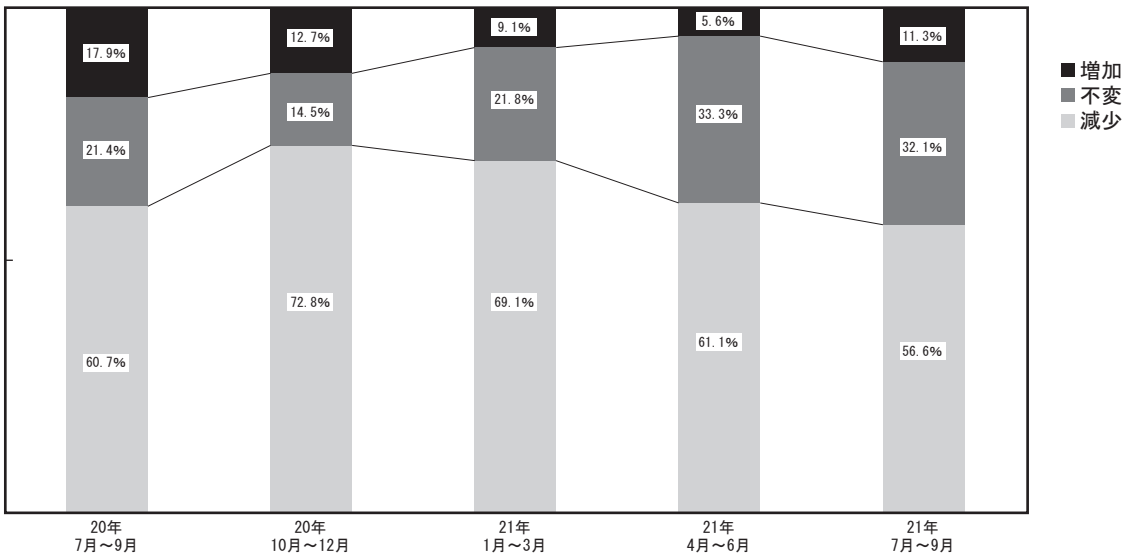


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

下図は、ここ１年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額ＤＩマイナス45.3の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期3社の5.6%から6社の11.3%となった。「不変」企業は、前期18社の33.3%から1社減り32.1%へ、「減少」企業は前期33社の61.1%から30社の56.6%であった。

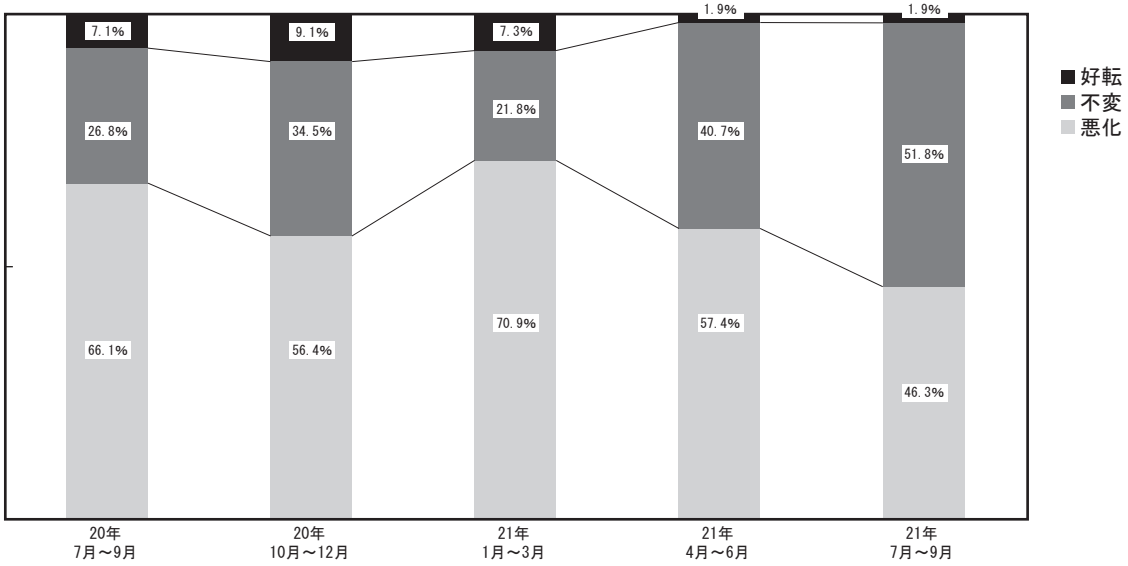
山梨県　小売業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

下図も、この１年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算ＤＩマイナス44.4の内訳をみると、「好転」は前期と変わらず1社のみの1.9%であった。「不変」は前期22社の40.7%から28社の51.8%に増加、「悪化」は31社の57.4%から25社の46.3%に減った。3期続けての改善であるが、その要因は「好転」は増えないが「悪化」の減少によるものである。

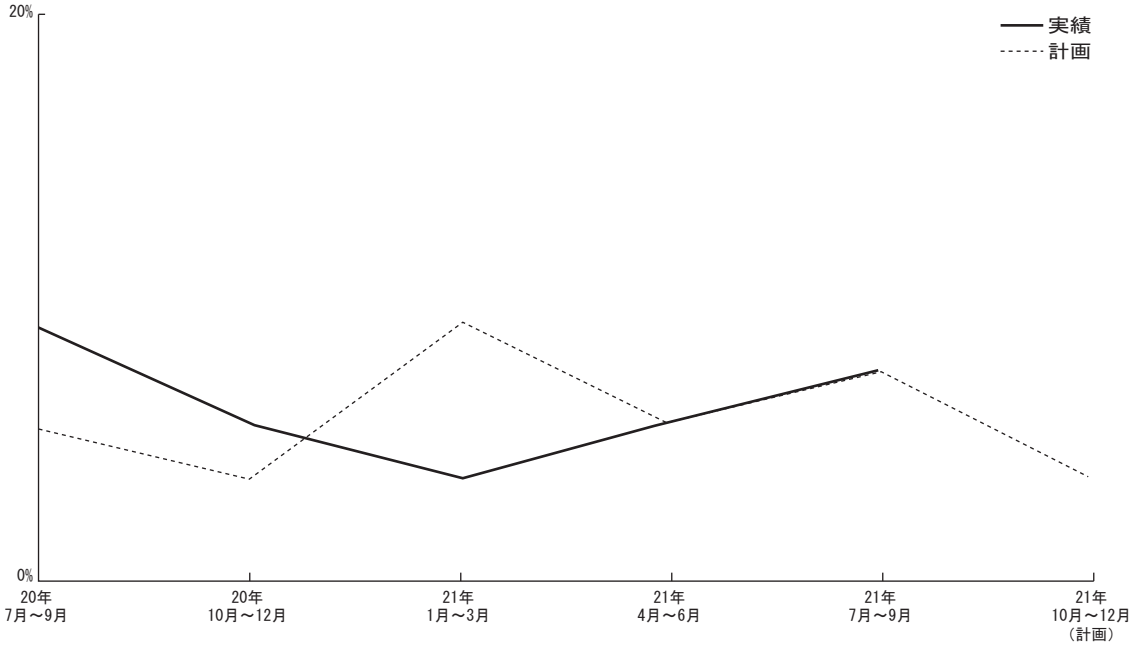
山梨県　小売業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、実施企業数は前期3社から1社増えた。その内容は「土地」「店舗」「その他」が各1件、「販売設備」が3件である。来期に設備投資を計画している企業は2社に減り、「店舗」と「その他」がそれぞれ1件である。今期においては、「土地」「店舗」といった大型の投資が久しぶりに見られた。

山梨県　小売業 DI　　設備投資の状況

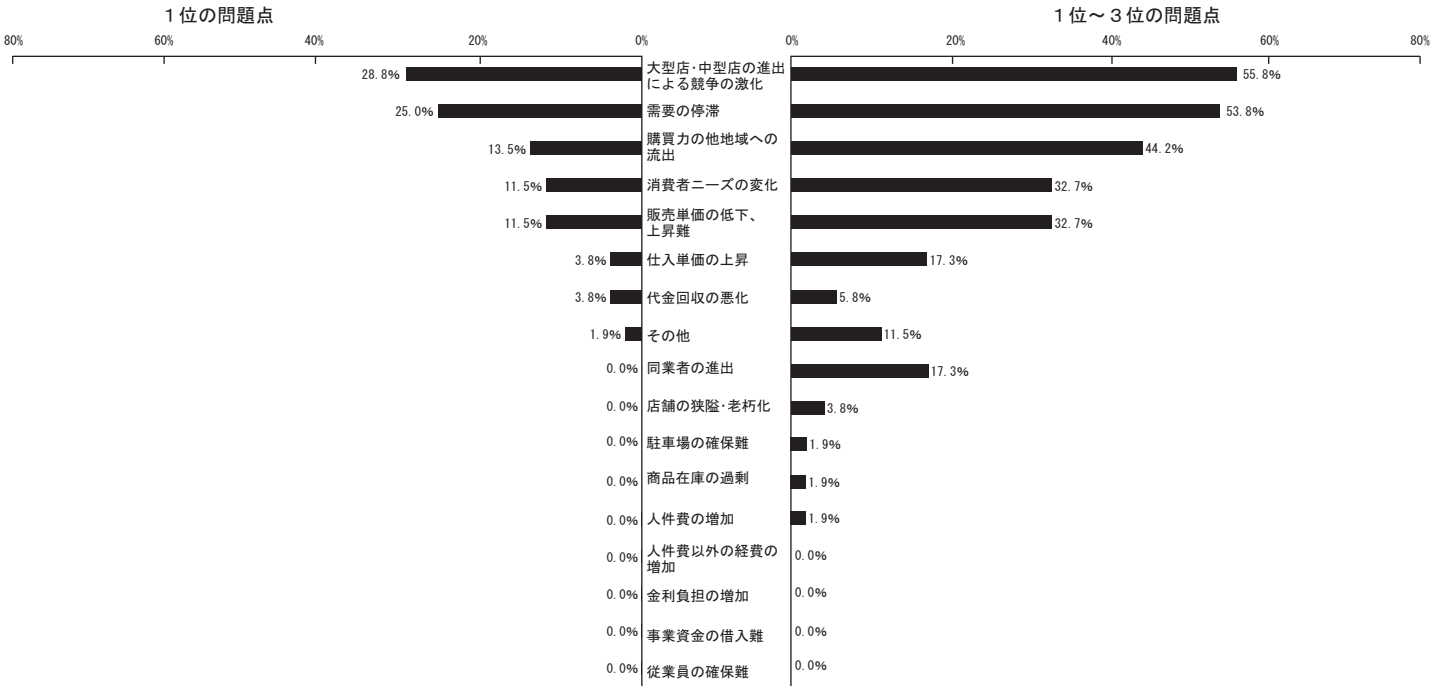


(4)　経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、前期に引き続いて「大型店・中型店の進出による競争の激化」が最も多く、15社が挙げて28.8%で相変わらずトップである。続いて「需要の停滞」が13社の25.0%、3番目には「購買力の他地域への流出」が7社の13.5%、「消費者ニーズの変化」と「販売単価の低下、上昇難」が各6社の11.5%であった。上位3位までは、回答比率は変わっても同じであった。

次に「一〜三位」に挙げられた答えをみると、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が29社の55.8%、「需要の停滞」が28社の53.8%とトップを争う。続いて「購買力の他地域への流出」が23社で44.2%である。引き続き「消費者ニーズの変化」と「販売単価の低下、上昇難」が17社の32.7%である。これら以外の回答は、10社未満である。小売業の問題点は、前記したように主に4つに集約される。

山梨県　小売業　　経営上の問題点の状況（一位と一位〜三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	11	20.4
飲食料品小売業	15	27.8
自動車・自転車小売業	3	5.5
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.0
その他小売業	18	33.3
合　計	54	100.0

売場面積別

売　場　面　積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	31	57.4
50㎡〜100㎡未満	16	29.6
100㎡〜200㎡未満	3	5.6
200㎡〜500㎡未満	2	3.7
500㎡〜1000㎡未満	2	3.7
合　計	54	100.0

従業員規模別

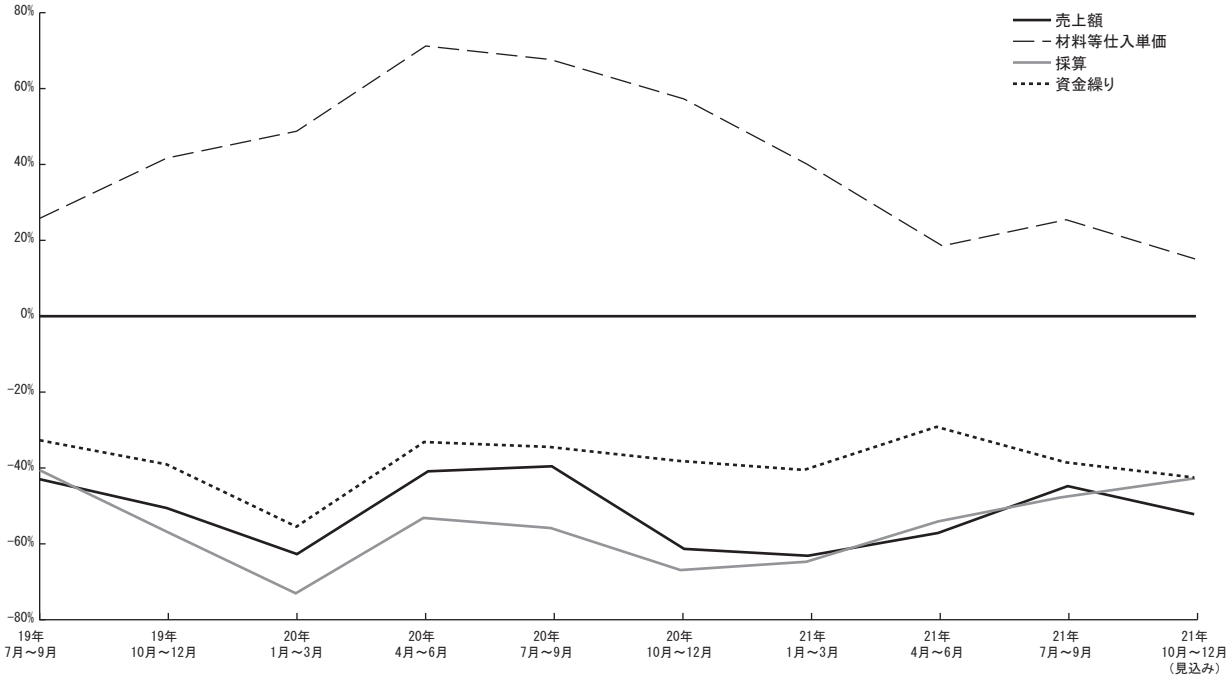
雇用形態 / 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	45	83.3	41	75.9
3人〜5人以下	9	16.7	10	18.5
6人〜10人以下	0	0.0	3	5.6
合　計	54	100.0	54	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業における売上額ＤＩは、前期マイナス56.6から10ポイント以上改善し、マイナス44.8となった。来期の見通しは、マイナス52.3と下落を示している。材料等仕入単価ＤＩは、前期に大きく改善し18.2になったが、今期は少々揺り戻しがみられ26.1となった。来期の見通しについても、さらに15.6と低下する。採算ＤＩは、前期マイナス54.3からいくらか改善しマイナス46.7である。来期の見通しについても、小幅な改善予測でマイナス42.2である。資金繰りＤＩは、前期マイナス28.9から約10ポイント悪化のマイナス39.1である。来期の見通しについては、さらに悪化し採算ＤＩと同数値のマイナス42.2である。

山梨県　サービス業 DI　　主要景況項目の推移－前年同期比－

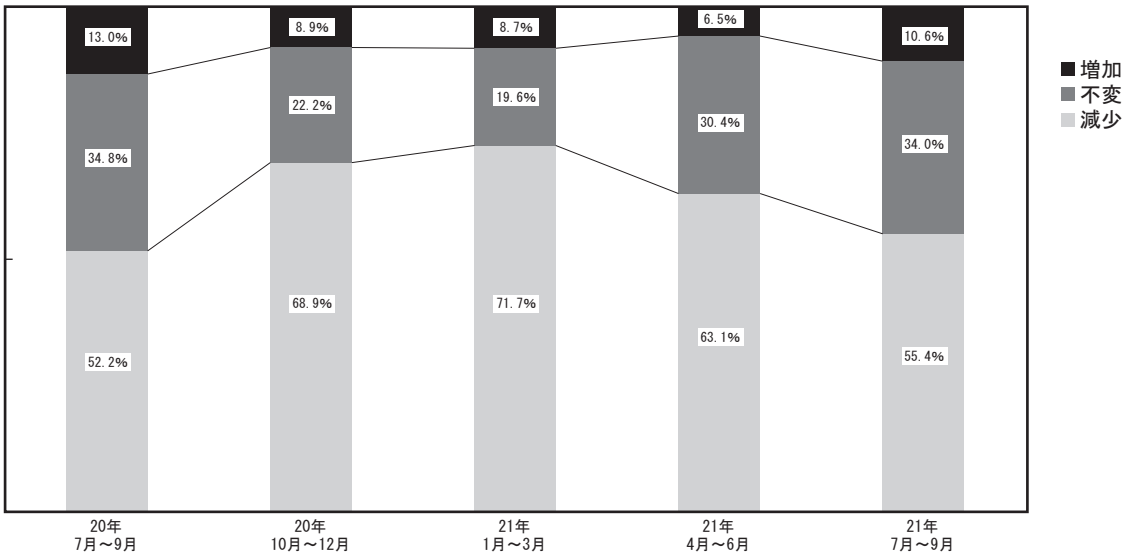


2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この１年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額ＤＩマイナス44.8の分析をすると「増加」が前期3社の6.5%から2社増え10.6%、「不変」は前期14社の30.4%から16社の34.0%、よって、「減少」は前期29社の63.1%から26社の55.4%に減った。

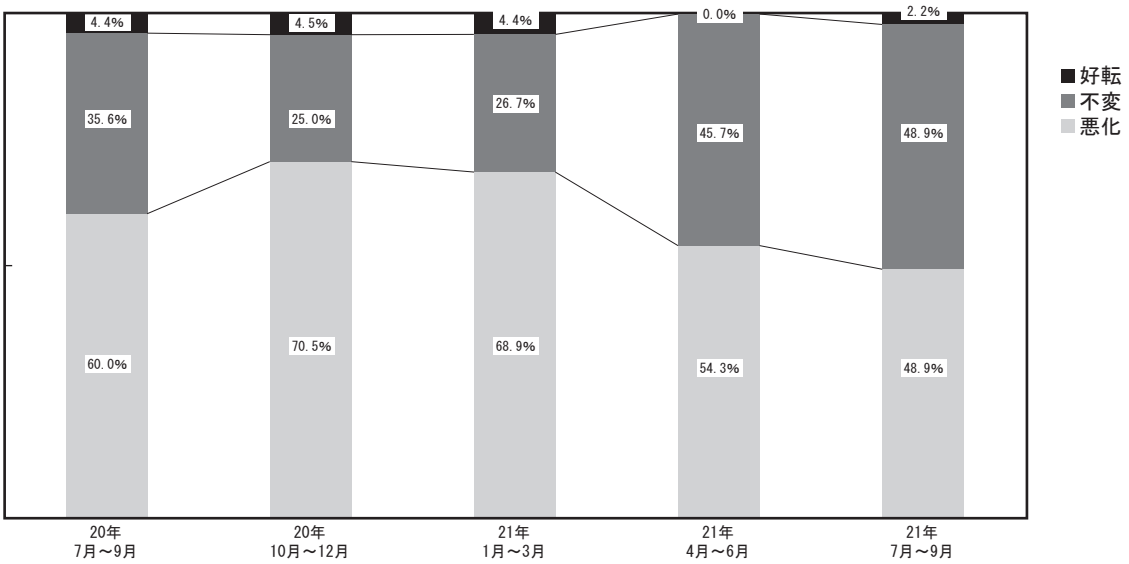
山梨県　サービス業　　売上額の状況－前年同期比－



⑵　採　　算

今期採算ＤＩマイナス46.7の内訳は、「好転」が1社で2.2%、「不変」は前期21社の45.7%から1社増え22社の48.9%、「減少」は前期25社の54.3%から「不変」と同数の22社48.9%と並んだ。

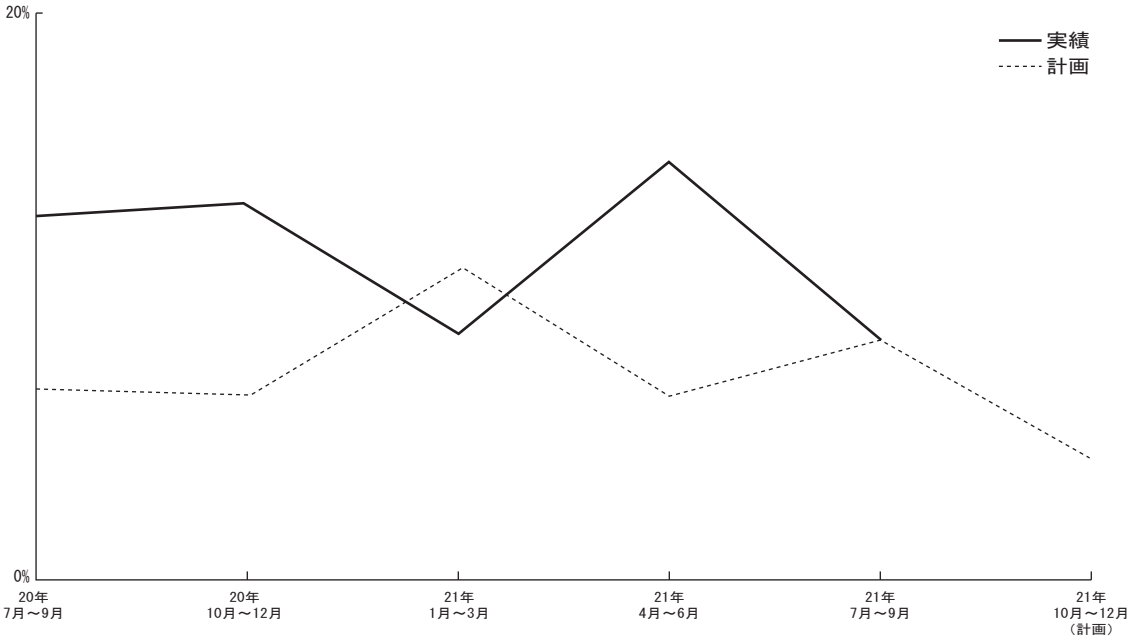
山梨県　サービス業　　採算の状況－前年同期比－



⑶　設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期7社から4社に減り8.5%である。その内容は「サービス」と「付帯施設」が1件ずつ、「車両・運搬具」が3件であった。来期の計画については2企業が予定している。「建物」が2件である。

山梨県　サービス業　　設備投資の状況

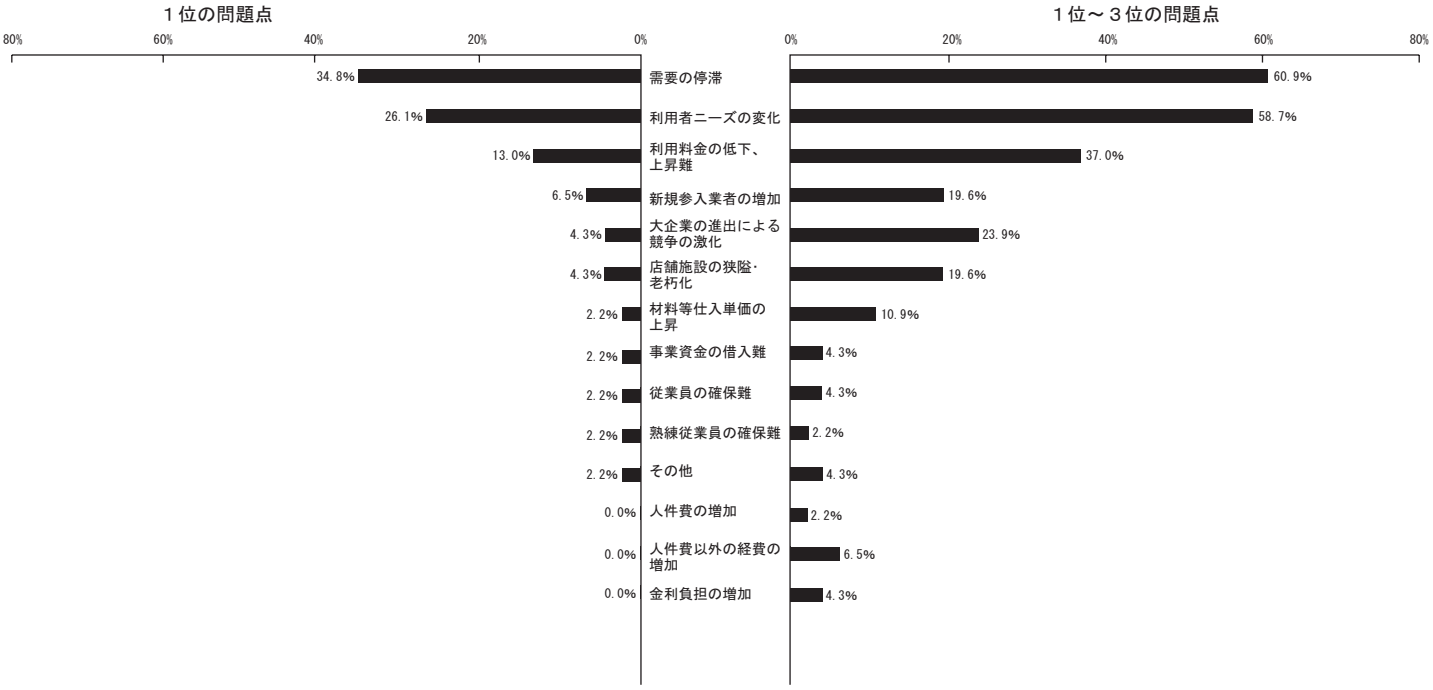


(4)　経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「需要の停滞」が最も多く、前期より1社増え16社の34.8%であった。続いて「利用者ニーズの変化」で、こちらも2社増えて12社の26.1%である。「利用料金の低下、上昇難」が前期と変わらず6社の13.0%であった。その他の答えは3社以下であった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、最も多かったのは、やはり「需要の停滞」で前期より3社の増加で28社の60.9%、続いて「利用者ニーズの変化」が1社少なく58.7%である。この2つの回答が抜きんでている。そして、「利用料金の低下、上昇難」が17社の37.0%、「大企業の進出による競争の激化」11社の23.9%、「新規参入業者の増加」が9社19.6%と続く。

山梨県　サービス業　　経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5)　回答企業の内訳

業種別

業　　種	企業数	構成比(%)
一般飲食店	9	19.1
宿泊業	8	17.0
自動車整備業	3	6.4
洗濯・理美容業	21	44.7
その他のサービス業	6	12.8
合　計	47	100.0

従業員規模別

雇用形態 ＼ 従業員数	常　雇　い		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
２人以下	36	76.6	33	70.2
３人～５人以下	7	14.9	7	14.9
６人～１０人以下	4	8.5	5	10.6
１１人～２０人以下	0	0.0	0	0.0
２１人以上	0	0.0	2	4.3
合　計	47	100.0	47	100.0